

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-3
--------------	-------

事務事業名	うみとやまのふれあい交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し交流事業を行っている。主な交流事業は、広尾毛がにまつり、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿と本町独自事業として、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。

広尾町との友好都市提携の事実を知っている町民の割合が近年の住民意識調査で低いことが分かっており、芽室町と友好提携を結んでいる他の2市町(トレーシー市・揖斐川町)と比べても認知度が低いことが課題となっている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度、35周年事業でうみやま給食を実施し、トレーシー給食、揖斐川給食と同様な位置付けにならないか給食センター、広尾町と協議を図る。

また、人的交流、経済交流を念頭に、双方の町において観光物産協会などの物産販売、ふるさと納税などのコラボレーション商品企画、広尾町から贈呈された芽室駅前サンタランドツリーを活用したまちなかの賑わいづくり(駅前のイルミネーションの装飾を増強)など、町民・企業などを巻き込んだ形の事業実施をし、それらを積極的なPR・報告をしていき、両町にとっての交流事業の意義と成果の向上を求めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	314,246	90,240	88,800	46,200	181,363	124,000
	事業費計(A)	円	314,246	90,240	88,800	46,200	181,363	124,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0469	0.0240	0.0092	0.0122	0.2653	
	人件費計(B)	円	364,862	187,151	73,770	96,837	2,066,497	
トータルコスト(A+B)		円	679,108	277,391	162,570	143,037	2,247,860	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-3
--------------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	国際・地域間交流の推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。

令和元年度は、姉妹都市提携30周年事業として、町長、議長、芽室町・トレーシー市交流協会員等で構成された訪問団を派遣し、現地視察や記念植樹、姉妹都市協会員との交流を行った。

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の流行により、丸2年以上リアルの交流ができない状況であり、認知度の低下が懸念される。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

交流事業を広報誌等で情報を発信することで、トレーシー市との交流やトレーシー市自体の認知度を高める。平成27年度に設立した芽室町・トレーシー市交流協会の協力のもと、トレーシー市から芽室町を訪問する中学生の各種受入事業を進める。中学生のトレーシー市訪問への協会の関与など、協会の主体性を強めていく。今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で、訪問団受入れが来年度以降に延期となった。

主事業であるトレーシー市との相互交流ができない中、コロナ禍において実施できる新たな交流を芽室町・トレーシー市交流協会とともに模索、実施するとともに、事業の成果を高めていく。またこれらの活動を町民の方へ広報誌やイベントなどでPR・報告することで認知度の低下、協会のモチベーション低下を防いでいきたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			1,050,000			
	一般財源	円	101,000	90,000	1,524,479	80,000	80,000	80,000
	事業費計(A)	円	101,000	90,000	2,574,479	80,000	80,000	80,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0104	0.0264	0.0995	0.0017	0.0054	
	人件費計(B)	円	80,907	205,866	797,836	13,494	41,820	
トータルコスト(A+B)		円	181,907	295,866	3,372,315	93,494	121,820	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。また、熱中小学校実施し、まちづくりの核となる人材育成を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

少子高齢化・人口減少が進んでも活力を維持するためには、住民が主体となった活動が重要であり、そのための人材育成を積極的に進める必要があり、今後についても、制度の周知や利用しやすさを図っていく。また、利用者に報告会などのルール作りを行い、まちづくりにつながる仕組みづくりを行う。

熱中小学校について、町民の興味関心を引くような周知、内容を検討し、参加者増を図り、参加された方は、まちづくりに携わる一員として官民間わざ各種まちづくり事業の参画できるよう情報提供、声掛けをしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	248,830	1,211,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	248,830	1,211,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0197	0.0388	0.0098	0.0165	0.4028	
	人件費計(B)	円	153,257	302,561	78,960	130,967	3,137,627	
トータルコスト(A+B)		円	4,354,937	1,233,850	2,407,425	130,967	3,386,457	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	町内会加入促進と活動活性化支援	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。
 ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給
 ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出
 ③地域担当職員制度を活用し、地域と行政をつなぐパイプ役として各地域に職員を担当させ、業務の一環として積極的に参加する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 自治振興報償申請件数	件
② 市街地町内会連合会補助金金額	円
③ 地域担当職員の地域での活動回数	回

2. 対象(何を対象にしているか)

町民
 町内会(市街地町内会連合会)
 行政区

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内会数	団体
② 行政区数	団体
③ 活動単位となる地域の数	区域

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。また、多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内会等加入率(4/1時点)	%
② 1地域当たりの平均活動回数	回
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかる)

行政結果や活動支援制度の周知により、住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで、地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 活動を行った職員の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,569,775	1,962,000
	一般財源	円	5,127,100	5,036,100	5,035,990	4,943,700	4,882,100	4,918,000
	事業費計(A)	円	6,919,605	6,788,501	6,254,852	6,467,938	6,451,875	6,880,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.1306	0.0503	0.1649	0.2091	
	人件費計(B)	円	96,467	1,018,413	403,485	1,308,881	1,629,111	
トータルコスト(A+B)		円	7,016,072	7,806,914	6,658,337	7,776,819	8,080,986	
活動指標		① 件	86	86	86	86	86	86
		② 円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,569,775	1,962,000
		③ 回	143	148	200	103	122	200
対象指標		① 団体	48	48	48	48	48	48
		② 団体	38	38	38	38	38	38
		③ 区域	61	61	61	61	61	61
成果指標		① %	65.1	63.1	59.5	56.6	55.0	63.1
		② 回	2.34	2.43	3.28	1.69	2.00	3.28
上位成果指標		① %	49.6	45.1	49.2	40.0	38.8	55.0
		② %	88.1	89.3	—	—	—	—
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

市街地町内会は、少子高齢化、核家族化への進行、価値観やライフスタイルの多様化など、地域コミュニティの希薄化が危惧されている。このような中、令和元年度には、町と市街地町内会連合会とで連携協定を結び、加入促進と町内会活動強化のための支援体制の充実を図ることとしており、具体的な行動を実施していくところである。しかしながら新型コロナウイルス感染症により町内会活動が停滞し、会員減少、役員の固定化など課題に拍車がかかってきている。また町内会加入者だけが負担する各種負担金(消防団、生活環境推進会、社協など)について町内会連合会から見直しの要望がある。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 活動の拠点となる事務所を位置付けたことから、今後はコミュニティ活動の活性化(加入促進、共通業務の効率化など)につながる改善、有効となる方策を町内会(連合会)をはじめ町民活動支援センター、町の3者が協働して検討・実践していく。自治振興報償については、現在の算定方式を基本としながら、児童割など、町内会活動への意欲につながる手法を検証し、実践する。活動強化のための支援体制については、フラワータウン運動のように、活動を通じて地域コミュニティの強化につながるような活動に対し、積極的に町としての役割を果たしていく。各種負担金については生活環境推進会について、実行計画策定時までに協議を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-3
--------------	-------

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓口が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っているが、県人会会員の高齢化などにより、ホームステイ受入れが負担になってきており、今後は、県人会の世代交代も見据えて、町としての協力体制を築いていく必要がある。
県人会と連携をとりながら、協力いただけるところは協力いただくことを基本に、できない部分は町が支援する形で進めていく。

両町の交流を促進するため、2019年度から職員の人事交流を開始した。(人事交流に係る予算は職員研修で対応している。)

これらの職員交流も活かし、双方町民の人的交流、経済交流を念頭に、双方の町において観光物産協会などの物産販売、ふるさと納税などのコラボレーション商品企画など、町民・企業などを巻き込んだ形の事業実施をし、それらを積極的なPR・報告をしていき、両町にとっての交流事業の意義と成果の向上を求めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	366,366	547,000
	事業費計(A)	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	366,366	547,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0689	0.0872	0.0113	0.3244	
	人件費計(B)	円	325,964	537,279	699,209	89,693	2,527,180	
トータルコスト(A+B)		円	793,140	962,853	1,788,807	173,385	2,893,546	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

5-1-2

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発 農村地区における小さな拠点整備の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るために活動を自主的に企画し、実践してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 既存の活動団体	団体
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円			4,817,000		44,000	28,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,198,312	970,966	1,860,786	2,493,553	2,260,766	1,397,000
	一般財源	円	19,950	33,450	8,669,094	4,458,430	4,563,010	593,000
	事業費計(A)	円	4,218,262	1,004,416	15,346,880	6,951,983	6,867,776	2,018,000
	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0239	0.0491	0.0459	0.1220	0.0647	
人 件 費	人件費計(B)	円	185,932	382,879	368,094	968,365	503,958	
	トータルコスト(A+B)	円	4,404,194	1,387,295	15,714,974	7,920,348	7,371,734	
	活動指標	① 件	4	3	5	6	3	5
		②						
		③						
	対象指標	① 団体	180	201	202	209	210	210
		② 人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,117	18,117
上位成果指標	成果指標	① 件	4	3	5	5	3	5
		②						
		③						
	① %		45.1	45.1	49.2	40.0	38.8	55.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
少子高齢化・人口減少が進むなか、地域の活力を維持するためには、住民それぞれが地域活動に参加し、住民主体のまちづくりを進める必要があることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
人口減少社会においては、住民の自主的な活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待されるため、制度を広く周知し、町民主体の協働活動を支援する。
また、農村部における将来ビジョン実現のため、引き続きNPO上美生の活動に対して国等補助金の情報収集・活用などの支援をする。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民活動を行う町民・活動団体

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① センター主催事業の参加人数	人
② 助成金制度利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,811	283,775	266,106	254,984	1,935,874	400,000
	一般財源	円	3,640,000	3,682,000	4,810,000	5,002,000	5,125,000	7,331,000
	事業費計(A)	円	4,004,811	3,965,775	5,076,106	5,256,984	7,060,874	7,731,000
	正職員従事人数	人	5	4	2	2	3	4
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0133	0.0230	0.0201	0.1026	0.1305	
	人件費計(B)	円	103,468	179,353	161,362	814,379	1,016,634	
	トータルコスト(A+B)	円	4,108,279	4,145,128	5,237,468	6,071,363	8,077,508	
活動指標	① 日		242	242	242	242	242	242
	②							
	③							
対象指標	① 団体		96	115	116	123	124	116
	②							
	③							
成果指標	① 人		420	320	38	76	32	320
	② 件		4	3	4	9	11	4
	③							
上位成果指標	① %		45.1	45.1	49.2	40.0	38.8	55.0
	② %		87.5	85.2	88.1	93.8	91.7	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和3年度から活動拠点を中央公民館に移し、運営委託団体を公募により決定している。町づくり団体の育成・支援・相談という当初の役割から、個人・団体のつなぎ、行政と町民とのつなぐコーディネート機能を担っている。今後も多様化する住民活動をサポート・コーディネートするとともに、新たな社会課題の解決、コミュニティ活動の強化支援など、さらに高度、専門的な役割・知識が必要になってきている。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人材育成機能を発揮していただいているが、運営内容も多様化してきていることから、今後も継続して運営会議などを通じて、運営委託団体との意見交換を密に行う。

また、町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、センターが発信している情報について町でも共有して発信を行う。
センターの移転について、公民館においても今までの活動が継続的にできるよう調整、課題(公民館の活用方法・営利に関する活動等)の解決をはかる。

また、運営の継続性、安定性を図るために、運営委託を複数年にするよう要望があり次年度から取り組めるよう事務を進める。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

5-3-1

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	交流・関係人口の増加「芽室町の応援団づくり」	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

シティプロモーションという道具を使って、芽室町に対する「想い」や「意欲」を持ったマチに住む人たちや、マチに関わる人たちが動き出す。役場だけに頼らない、役場だけでは解決できない、役場では解決できないようなことを、こういう人たちの働きによって解決しようと動き出す。そのためにシティプロモーションを活用する。

2. 対象(何を対象にしているか)

すべての町民
芽室町に関心のある町内外の方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の魅力を知り、体感し、その魅力を発信し、町の魅力と一緒に育てていく

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

芽室町が内面から輝き、柔軟性や多様性がある魅力的な町になる。
住民や芽室町に関心のある人による、主体的な町づくりにより魅力ある芽室町が持続する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室町が好きですか	%
② 今後も住み続けたいですか	%
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町の人口	人
② ホームページの日平均訪問者数	人
③ SNS等のフォロワー数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町を推薦したいと思う町民の割合	%
② 芽室町の活動に参加してみたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町をよりよくするために活動している人に対して、感謝したいと思う人の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域推奨量	ポイント
② 地域参加量	ポイント
③ 地域活動感謝量	ポイント

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円				343,000	494,000	513,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			171,670	166,000	1,313,242	1,800,000
	一般財源	円	0	0	988,720	1,062,750	4,238,434	3,128,000
	事業費計(A)	円			1,160,390	1,571,750	6,045,676	5,441,000
	正職員従事人数	人			3	4	3	4
人 件 費	人工数(業務量)	人工			1.0000	1.0104	0.4725	
	人件費計(B)	円	0	0	8,018,449	8,019,969	3,680,392	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	9,178,839	9,591,719	9,726,068	
活動指標	① %				93.0	92.6	94.3	95.0
	② %				94.4	92.9	94.6	95.0
	③							
対象指標	① 人				18,430	18,268	18,117	18,117
	② 人				223.4	532.3	745.1	800.0
	③ 人				3,391	3,920	4,804	4,920
成果指標	① %				25	35	28	40
	② %				19	17	20	35
	③ %				60	65	70	75
上位成果指標	① ポイント				5	20	23	30
	② ポイント				-6	-10	-12	5
	③ ポイント				57	64	120	75

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきた。芽室町では各課の事業で、創造的、魅力的なまちづくりを実施しているが、町の魅力を活かし・磨き、郷土愛・シビックプライドの醸成など、共通の目的に向かい連動した事業にはなっていない。またその魅力を内外に対して、効果的に発信されていない。今後はすべてが連動したシティプロモーションを開していく必要がある。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
関係人口・交流人口につなげるサテライトオフィス事業の民間主体による推進支援、自治基本条例に基づく主権者意識を持った人財育成としてのファシリテーター養成、台東区墨田区十勝連携事業を活用した持続可能な関係人口交流人口の仕組みづくりを進める。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	町民公益活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起った場合の保険をかけるもの。

年間申請件数は少なく、活動中の事故等がない理想的な状態であると言えるが、町民が制度を知らずに申請ができなかったということがないように、より一層の周知に努める必要がある。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種団体およびそれぞれの団体の所管部署と連携し、制度の周知に努める。
令和4年度より「協働のまちづくり活動支援事業」と統合。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,008,345	997,870	994,030	984,300	621,140	0
	事業費計(A)	円	1,008,345	997,870	994,030	984,300	621,140	0
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0020	0.0037	0.0048	0.0239	
	人件費計(B)	円	42,010	15,596	29,662	38,100	186,271	
トータルコスト(A+B)		円	1,050,355	1,013,466	1,023,692	1,022,400	807,411	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。

町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。

公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

特に担い手となっている町内会は、会員の減少、担い手の高齢化の進展とともに、公共サービスパートナーを担えない会、重荷になっている会が出てきていることから、業務すべてではなく一部を担ってもらう、民間に移行する、町の直営に移行するなどの見直しをするために聞き取り調査を実施し、最大の効果を最小限のコストでできるよう検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0286	0.0320	0.0373	0.0708	0.0530	
	人件費計(B)	円	222,496	249,534	299,306	561,969	412,580	
	トータルコスト(A+B)	円	222,496	249,534	299,306	561,969	412,580	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	NPO連絡調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。

またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法律等に基づき各種手続きを行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0040	0.0064	0.0198	0.0109	
	人件費計(B)	円	168,039	31,192	50,938	157,161	84,822	
	トータルコスト(A+B)	円	168,039	31,192	50,938	157,161	84,822	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	新型コロナウイルス対策シティプロモーション 推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきた。

芽室町では各課の事業で、創造的、魅力的なまちづくりを実施しているが、町の魅力を活かし・磨き、郷土愛・シビックプライドの醸成など、共通の目的に向かい連動した事業にはなっていない。またその魅力を内外に対し、効果的に発信されていない。新型コロナウイルス感染症終息後を見越して今後はすべてが連動したシティプロモーションを展開していく必要がある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

新型コロナウイルス感染症により縮小した地域経済の活性化を図るために、令和4年度より「地域ブランディング事業」を実施する。町民中心のチームが、町内のヒト・モノ・コトの資源を活用した商品・魅力的なサービスの造成、磨き上げにより、郷土愛、地域の誇り醸成、地域コミュニティの活性化、満足度の向上、稼ぐことにより自走化につなげる。その他関連する事業(野遊び、テレワーク、まちなか再生ほか)と連動させ、その効果の最大化を図り、同時に、活動、成果を外向きに発信することで、町外ターゲットへアプローチし、認知・関心向上、関係・交流人口の増加、外貨や知見の獲得などにつなげる。本格的に始まるまちなか再生の構想策定、その後の具現化に向け、ソフト・ハード事業の年次計画化、予算化、財源確保、実践が必要になる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円				1,001,000	11,790,000	4,900,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						2,000,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	1,001,000	11,790,000	6,900,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人				1	3	4
	人工数(業務量)	人工				0.0414		
	人件費計(B)	円	0	0	0	328,609	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	1,329,609	11,790,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-3-1
--------------	-------

事務事業名	まちなか再生事業	所属部門	政策推進課魅力創造課商工労政課
町長公約	まちなか再生		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス禍により多くの人々の生活様式が変わるなか、効果的なシティプロモーションを推進するためには、ターゲットの確認や情報発信が必要である。

※マネジメントシートはブランディングとともに提出

昨年度、実施した委託の成果に基づいて、サテライトオフィス事業やSNSを利用した情報発信を行い、関係人口、交流人口の増加につなげていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円				500,000		4,900,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	501,000	0	2,000,000
	事業費計(A)	円	0	0	0	1,001,000	0	6,900,000
人件費	正職員従事人数	人				1	3	4
	人工数(業務量)	人工				0.0414		
	人件費計(B)	円	0	0	0	328,609	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	1,329,609	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	ふるさと会活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

横綱大乃国の夏場所優勝をきっかけに誕生した東京美生会を前身に昭和62年6月に東京芽室会発足し、現在4地域・団体が活動している。各ふるさと会は定期総会や交流会等の開催、会報発行、ホームページでの活動紹介などにより、ふるさと会の活性化を図っている。また、ふるさと会とは企業誘致に関する情報交換を行ってきた経過もある。各会共に会員の高齢化が進み、会員の減少、会の持続・存続、役員交代、財源確保などが課題となっている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

会員相互の親睦と交流を目的とした活動を実施している各ふるさと会に対して報償を支出し活動を支える。一方で町は郷土愛に基づく組織を活用し、ふるさと納税や来町、商品購入など芽室町の経済活性に繋げていく。これを実施するための会からの協力に対しては、財政支援の一つとして、応分の対価支出ができないかその方策、可能性も検討する。

町広報誌等を通じたふるさと会の存在、目的・活動状況を町民に対して周知を行い、家族、友人、知人の加入につなげる。

各地域のふるさと会からの会員増強に関する取組として、協働で具体的な支援策を検討し実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	38,847	63,963	77,022	85,042	79,992	82,000
	一般財源	円	418,211	371,952	482,476	380,675	390,007	690,000
	事業費計(A)	円	457,058	435,915	559,498	465,717	469,999	772,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0374	0.0332	0.0576	0.0576	0.2159	
	人件費計(B)	円	290,956	258,892	461,863	457,195	1,682,131	
トータルコスト(A+B)		円	748,014	694,807	1,021,361	922,912	2,152,130	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	盆踊実行委員会運営支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

伝統文化としての地域行事である盆踊りを通じ、住民にふるさとの良さを感じてもらい、短い夏のひとときを楽しむことを目的に始まった。芽室町・芽室町農業協同組合・芽室町商工会・芽室町市街地町内連合会の4団体が実行委員会をつくり運営している。コロナ禍により昨年は中止、今年度の開催も検討が必要である。実施する側、参加する側も単に恒例のイベント化となっているが、本来に大切な「郷土愛」要素が欠けていることから、今後の持続実施の方策検討や町が携わる意味合いを明確にしなければならない。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

コロナの状況を勘案しながら開催について考慮する。実施をするにあたっては単にイベントとして開催するだけではなく、郷土愛を感じられるような工夫、仕掛けも考えていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	160,000	160,000	160,000	0	0	160,000
	事業費計(A)	円	160,000	160,000	160,000	0	0	160,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0357	0.0351	0.0958	0.0333	0.0046	
	人件費計(B)	円	277,730	273,708	768,167	264,316	36,064	
	トータルコスト(A+B)	円	437,730	433,708	928,167	264,316	36,064	